

四半期報告書

(第101期第2四半期)

アマノ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月8日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 アマノ株式会社

【英訳名】 Amano Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 島 泉

【本店の所在の場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区大豆戸町275番地

【電話番号】 (045)401-1441番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画本部長 井 原 邦 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	54,851	56,599	119,506
経常利益 (百万円)	4,990	5,238	13,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,067	3,259	8,405
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,684	△805	6,793
純資産額 (百万円)	93,030	92,613	95,606
総資産額 (百万円)	130,440	129,783	136,965
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.04	42.56	109.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	71.1	69.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,280	6,244	13,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,033	△2,115	△6,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,183	△3,134	△4,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,520	32,589	32,725

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.70	32.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(時間情報システム事業)

7856326 Canada Inc. 及びその子会社PG Park, Inc. は、株式取得により、当第2四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

(環境関連システム事業)

重要性が増したため、アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. を第1四半期連結会計期間より連結子会社にしております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における当社グループは、当社、連結子会社29社、非連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外では米国経済が引続き堅調に推移する一方で中国など新興国の減速、英国のEU離脱問題等により不安定な状況が続く中、国内では雇用環境や設備投資は底堅いものの、円高に伴う輸出の伸び悩みや長引く個人消費の低迷など、景気の先行き不透明感は継続しているものと考えられます。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、平成26年4月にスタートした第6次中期経営計画において100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトに掲げ、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、原価低減、販管費抑制にも努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高565億99百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益50億99百万円（同10.3%増）、経常利益52億38百万円（同5.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億59百万円（同6.3%増）となり、増収増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

時間情報システム事業

当事業の売上高は、408億30百万円で、前年同期比15億47百万円の増収（3.9%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・情報システム

当事業部門は、国内では政府が推進する「働き方改革」を背景に、長時間労働の是正、生産性の向上、多様な人材活用に向けた企業の情報システム投資が増加傾向にあります。

当社はこのような市場環境において、「HR (Human Resources) のアマノ」として就業・給与・人事の3in1に入室・セキュリティを加え、システムの所有から利用までのトータルソリューション提案活動の強化に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、ハードウェアは1億9百万円増収（5.7%増）、ソフトウェアは2億99百万円減収（11.0%減）、メンテ・サプライは47百万円増収（2.6%増）となりました。ハードウェアの増収は、大型物件及び情報ターミナルの増加によるもので、ソフトウェアの減収は4月に中小規模向けに投入した新ソフトウェア「TimePro-NX」の受注活動の立ち上がりが遅れたことによるものです。クラウドサービスを展開するアマノビジネスソリューションズ社は需要が着実に拡大し二桁の増収となりました。

海外の実績は、北米のアクタイムシステムズ社は減収、欧州のホロスマート社は昨年買収したアクセスコントロール事業が寄与し増収となり、海外全体では27百万円減収（前年同期比0.6%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は117億2百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

・時間管理機器

当事業部門は、標準機の恒常的な需要はあるものの、機能向上のニーズがある一方で低価格化の動きは継続しております。

当社はこのような市場環境において、使いやすさ向上と機能を強化したパソコン集計ソフト付タイムレコーダーの拡販に注力するとともに、ユーザークラブ（有償会員サービス）による顧客基盤の拡充に取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、前年同期に比べ、タイムカード等のサプライ品の売上が減少し、全体では47百万円減収（3.2%減）となりました。また、海外の実績は、アジアでは増収も北米、欧州の減収により、海外全体では1億26百万円減収（前年同期比19.2%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は18億44百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門は、国内では駐車場運営の効率化や管理コストの削減、駐車場利用者への利便性向上、場内の安全・安心の取り組みやインターネットとの連携等、駐車場経営に求められるニーズは益々多様化しております。

当社はこのような市場環境において、大手駐車場管理会社との連携を一層強化するとともに、中小駐車場管理会社には駐車場データセンターを介した各種サービスの提供などに注力してまいりました。また、システム機器の機能・操作性の向上を図り、駐車場運営の効率化提案や駐車場利用者へのサービス向上提案の強化に加え、駐輪場、セキュリティゲートシステム、有料道路等の新市場拡大にも取り組んでまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、駐車場機器は中小型駐車場および駐輪場の受注拡大により16億79百万円増収（23.6%増）、メンテ・サプライは98百万円増収（2.1%増）となりました。アマノマネジメントサービス社による運営受託事業は順調に拡大し増収となり、受託車室数は前期末比28,300台増加（8.2%増）いたしました。

海外の実績は、北米のアマノマクギャン社は新システムの受注が堅調に増加、アジアは韓国・香港の運営受託事業が順調に拡大するも、為替の影響により減収となり、海外全体では1億50百万円減収（前年同期比1.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は272億83百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

環境関連システム事業

当事業の売上高は、157億69百万円で、前年同期比2億円の増収（1.3%増）となりました。事業部門別の状況は以下のとおりであります。

・環境システム

当事業部門は、国内では設備投資が底堅いものの、海外では中国経済の減速や円高の影響もあり、事業環境は厳しい状況で推移しております。

当社はこのような市場環境においても、国内では自動車関連の企業を中心に汎用機の提案活動強化による需要取り込みに注力するとともに、製薬・食品・化粧品市場での受注拡大に取り組んでまいりました。海外では日系企業の投資動向を注視しながら、海外グループ会社との連携強化、エンジニアリング・販売・サービス体制強化、さらには現地調達によるコスト競争力の向上を進めてまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ、汎用機は52百万円増収（1.6%増）、大型システムは5億26百万円増収（19.5%増）、メンテ・サプライは2億4百万円増収（10.1%増）となりました。

海外の実績は、中国経済減速の影響および為替の影響により、海外全体では5億45百万円減収（前年同期比30.8%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は100億53百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門は、企業の清掃コスト削減の動きが継続する一方、ビルメンテナンス業界における作業員の人手不足問題が顕在化しており、清掃作業の効率化と品質の向上を両立させる提案ニーズがさらに高まってきております。

当社はこのような市場環境において、清掃ロボットによる新たな清掃手法と、安全性・操作性を向上した新自動床面洗浄機EGシリーズの発売等により、企業の抱える清掃の課題に対して提案活動を強化してまいりました。

当期の国内実績は、アマノ単体が前年同期に比べ洗浄機の受注が低迷し、清掃機器は55百万円減収（5.4%減）、メンテ・サプライは99百万円の減収（7.6%減）となりました。

海外の実績は、北米は木材床研磨機器事業が好調に推移し増収、海外全体では1億84百万円増収（前年同期比6.3%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は57億16百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

(参考情報)

[所在地別情報]

(単位：百万円)

	売上高				営業利益			
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期		
日本	36,959	39,418	2,459	6.7	5,247	5,866	619	11.8
アジア	5,967	5,223	△744	△12.5	386	336	△49	△12.9
北米	9,314	9,332	18	0.2	356	324	△31	△8.8
欧州	3,618	3,889	270	7.5	253	228	△24	△9.8
計	55,859	57,863	2,003	3.6	6,243	6,756	513	8.2
消去 又は全社	△1,007	△1,263	—	—	△1,621	△1,657	—	—
連結	54,851	56,599	1,747	3.2	4,621	5,099	477	10.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

[海外売上高]

(単位：百万円)

	海外売上高				連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)		
	第2四半期累計期間		増減	増減率 (%)	第2四半期累計期間		増減
	平成28年 3月期	平成29年 3月期			平成28年 3月期	平成29年 3月期	
アジア	5,976	5,365	△611	△10.2	10.9	9.5	△1.4
北米	8,633	8,482	△151	△1.8	15.7	15.0	△0.7
欧州	3,565	3,797	231	6.5	6.5	6.7	0.2
その他の 地域	650	645	△5	△0.8	1.2	1.1	△0.1
計	18,827	18,291	△535	△2.8	34.3	32.3	△2.0
連結売上高	54,851	56,599					

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

(2) 北米……………アメリカ、カナダ

(3) 欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

(4) その他の地域……………中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,297億83百万円と前連結会計年度末に比べ71億82百万円減少いたしました。これは主に、流動資産が受取手形及び売掛金の減少等により56億6百万円減少し、また、固定資産が無形固定資産の減少等により15億76百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、371億69百万円と前連結会計年度末に比べ41億90百万円減少いたしました。これは主に、流動負債が支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少等により39億18百万円減少し、また、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により2億71百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、926億13百万円と前連結会計年度末に比べ29億92百万円減少いたしました。これは主に、株主資本が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により11億13百万円増加したものの、その他の包括利益累計額が為替換算調整勘定の減少等により40億60百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、325億89百万円と前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62億44百万円（前年同期に比べ36百万円の収入の減少）となりました。これは主に、法人税等の支払額30億93百万円、仕入債務の減少額17億96百万円等が計上されたものの、税金等調整前四半期純利益52億7百万円、売上債権の減少額39億75百万円等が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△21億15百万円（前年同期に比べ82百万円の支出の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入40億69百万円が計上されたものの、定期預金の預入による支出36億17百万円、有形固定資産の取得による支出13億25百万円、無形固定資産の取得による支出12億84百万円等が計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△31億34百万円（前年同期に比べ9億51百万円の支出の増加）となりました。これは主に、セール・アンド・リースバックによる収入11億16百万円が計上されたものの、配当金の支払額21億44百万円、短期借入金の返済による支出11億75百万円等が計上されたことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億99百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

- ① 時間情報システム事業及び環境関連システム事業をグローバルに展開しておりますが、売上高及び営業利益への貢献割合は時間情報システム事業が高くなっております。当社グループの業績において高い割合を有する時間情報システム事業について、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、新たな競争相手の参入が予想されます。その場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入し、当社グループの市場優位性が低下し、業績に大きな影響を与える可能性があります。
- ② グローバルな事業展開に伴い、当社グループの業績は海外での取引を円換算する際に、為替相場の変動による影響を受ける状況にあります。
- ③ システム・ソリューションの提案やASP・SaaSサービス、ホスティングサービス等のクラウドビジネスを展開する中で、顧客及び顧客からお預かりした個人情報等の機密情報を取扱っております。そのため、「情報セキュリティ管理規程」に基づく安全管理措置の強化・徹底を図り、具体的には、ハードディスクや外部媒体の暗号化による機密情報漏洩防止措置、定期的なe-learningによる社員教育等を実施しております。また、当社は平成26年2月にプライバシーマークの認証を取得し、業務委託先の監督や社内規定の遵守徹底を図る等、情報セキュリティへの取組みについては万全を期しておりますが、予期せぬ事態によりそれら機密情報や個人情報の紛失、漏洩が起きた場合には、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 大規模地震や風水害等の自然災害発生時には、人的・物的被害を受ける可能性があります。当社グループでは、平時より災害時緊急連絡カードの常時携帯、緊急連絡網の整備、基幹システムやファイルサーバー等の外部データセンター移設、また緊急事態発生時における災害対策本部設置体制の整備等、必要な措置を講じておりますが、販売拠点である営業所及び製造拠点である事業所の損壊や従業員の業務従事困難な状況の発生により、事業活動が一時的に継続できなくなる可能性があります。
- ⑤ 日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域においてグローバルな事業展開を行っております。展開先の国・地域における独自の法令諸規則適用や政治変動による社会混乱、戦争・テロ発生等により、業務不能な状況となることも想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「TIME & ECOLOGYの事業領域重視／本業強化」「得意な事業領域におけるニッチトップ」「不変のリストラ」「キャッシュ・フローをベースとした経営」を4つの不変の戦略として継続しながら、時代の変化に対応し、変わり続けることを伝統としております。この4つの基本戦略に基づき、平成26年4月から第6次中期経営計画をスタートいたしました。

本計画は100年企業を目指した「新たなステージへの挑戦」を経営コンセプトとして掲げ、「企業規模の拡大」「経営効率の向上」「連結経営の強化」「コーポレートガバナンスの進化」の4つの重要課題を実行し、本計画の最終年度である平成29年3月期に売上高1,220億円、営業利益130億円の業績達成を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,476,000
計	185,476,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,657,829	76,657,829	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	76,657,829	76,657,829	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	76,657,829	—	18,239	—	19,292

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(公財)天野工業技術研究所	浜松市北区細江町気賀7955-98	6,071	7.92
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	4,702	6.13
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	4,000	5.21
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,824	4.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,743	4.88
日本マスタートラスト信託銀行 (株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	3,112	4.06
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,835	3.69
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	2,736	3.56
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	2,448	3.19
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,100	2.74
計	—	35,576	46.40

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,112千株

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2,736千株

- 2 平成28年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年6月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インター ナショナル・インベスター ズ・エルエルピー	英国 ロンドン ダブリュ1ジェイ 6 ティール、ブルトン ストリート 1、タイムアンドライフビル5階	10,760	14.04

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,501,300	765,013	—
単元未満株式	普通株式 87,529	—	—
発行済株式総数	76,657,829	—	—
総株主の議決権	—	765,013	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アマノ株式会社	横浜市港北区大豆戸町 275番地	69,000	—	69,000	0.09
計	—	69,000	—	69,000	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,888	36,104
受取手形及び売掛金	34,576	28,951
有価証券	1,527	1,375
商品及び製品	3,197	3,516
仕掛品	669	706
原材料及び貯蔵品	4,992	5,146
繰延税金資産	1,783	1,716
その他	2,554	3,036
貸倒引当金	△314	△285
流動資産合計	85,875	80,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,357	10,760
機械装置及び運搬具（純額）	808	814
工具、器具及び備品（純額）	1,355	1,442
土地	7,170	7,125
リース資産（純額）	3,261	3,211
建設仮勘定	636	182
有形固定資産合計	23,589	23,537
無形固定資産		
のれん	4,088	3,224
ソフトウェア	2,521	3,980
ソフトウェア仮勘定	3,252	2,048
その他	3,414	2,875
無形固定資産合計	13,276	12,128
投資その他の資産		
投資有価証券	7,859	7,663
長期貸付金	14	12
破産更生債権等	393	373
差入保証金	1,122	1,046
長期預金	1,500	1,500
退職給付に係る資産	81	83
繰延税金資産	1,646	1,536
その他	2,016	2,023
貸倒引当金	△410	△390
投資その他の資産合計	14,223	13,848
固定資産合計	51,090	49,513
資産合計	136,965	129,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,642	5,894
電子記録債務	6,438	5,993
短期借入金	1,250	37
リース債務	1,448	1,449
未払法人税等	3,332	2,065
賞与引当金	2,263	2,041
役員賞与引当金	85	-
その他	11,673	12,734
流動負債合計	34,134	30,215
固定負債		
長期借入金	506	489
長期未払金	160	170
リース債務	3,256	3,201
繰延税金負債	9	9
退職給付に係る負債	2,986	2,806
資産除去債務	30	30
その他	275	244
固定負債合計	7,225	6,953
負債合計	41,359	37,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,293	19,293
利益剰余金	59,757	60,872
自己株式	△56	△58
株主資本合計	97,233	98,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,348
為替換算調整勘定	△2,321	△6,372
退職給付に係る調整累計額	△1,178	△1,079
その他の包括利益累計額合計	△2,043	△6,103
非支配株主持分	416	370
純資産合計	95,606	92,613
負債純資産合計	136,965	129,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	54,851	56,599
売上原価	31,548	32,226
売上総利益	23,303	24,373
販売費及び一般管理費		
販売費	16,939	17,346
一般管理費	1,743	1,928
販売費及び一般管理費合計	※1 18,682	※1 19,274
営業利益	4,621	5,099
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	54	55
受取保険金	32	11
持分法による投資利益	72	-
その他	201	236
営業外収益合計	427	349
営業外費用		
支払利息	25	15
為替差損	9	160
外国源泉税	1	1
持分法による投資損失	-	8
その他	21	23
営業外費用合計	58	210
経常利益	4,990	5,238
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	63	7
固定資産売却損	14	0
子会社清算損	-	24
その他	11	-
特別損失合計	88	31
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,207
法人税等	1,799	1,900
四半期純利益	3,102	3,306
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,067	3,259

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,102	3,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△196	△109
為替換算調整勘定	△285	△4,102
退職給付に係る調整額	56	99
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	△418	△4,112
四半期包括利益	2,684	△805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,649	△800
非支配株主に係る四半期包括利益	34	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,902	5,207
減価償却費	2,109	2,454
のれん償却額	390	381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△82	39
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	15
受取利息及び受取配当金	△121	△101
持分法による投資損益 (△は益)	△72	8
支払利息	25	15
為替差損益 (△は益)	△2	△49
固定資産売却損益 (△は益)	13	△0
固定資産除却損	63	7
子会社清算損益 (△は益)	-	24
売上債権の増減額 (△は増加)	3,888	3,975
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△940	△1,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,985	△1,796
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	947	954
その他	△1,037	△686
小計	8,157	9,208
利息及び配当金の受取額	184	144
利息の支払額	△25	△15
法人税等の支払額	△2,062	△3,093
法人税等の還付額	27	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,280	6,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	1,100	1,100
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,325
有形固定資産の売却による収入	11	17
無形固定資産の取得による支出	△1,761	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△62
事業譲受による支出	△235	-
貸付金の回収による収入	3	1
定期預金の預入による支出	△4,674	△3,617
定期預金の払戻による収入	5,659	4,069
その他	△53	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△2,115

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△282	△1,175
自己株式の取得による支出	△1	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△832	△888
セール・アンド・リースバックによる収入	733	1,116
配当金の支払額	△1,761	△2,144
非支配株主への配当金の支払額	△39	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,183	△3,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△1,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,993	△136
現金及び現金同等物の期首残高	30,526	32,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,520	※1 32,589

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

アマノ タイム&エコロジー メキシコ S.A. de C.V. は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、7856326 Canada Inc. 及びその子会社PG Park, Inc. は、株式取得により、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(駐車場運営事業に係る費用の計上方法の変更)

駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、全社的な管理費用として認識・測定し、販売費及び一般管理費に計上していた駐車場運営事業に係る費用の一部について、駐車場事業地別の直接費用として認識・測定し、売上原価に計上する方法に変更しております。

駐車場事業地別の利益管理を強化すべく、駐車場運営事業を営む当社の一部の連結子会社は業務の全社的な見直しを実施し、事業場の機能や役割について再検討を実施した結果、駐車場運営事業に係る費用の発生態様と売上高との関連を明確に反映させることが、より有用な情報開示に資すると判断したことから、システム対応が完了したことを機に当該変更を行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上原価が772百万円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
賞与引当金繰入額	1,412百万円	1,377百万円
退職給付費用	571 "	582 "
給料及び手当	7,636 "	7,573 "
貸倒引当金繰入額	33 "	29 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	37,610百万円	36,104百万円
有価証券	1,801 "	1,375 "
計	39,411百万円	37,479百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,489 "	△3,890 "
償還期間が3か月を超える 有価証券	△1,401 "	△1,000 "
現金及び現金同等物	32,520百万円	32,589百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,761	23	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,531	20	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,144	28	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	1,761	23	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	39,283	15,568	54,851	—	54,851
セグメント利益	4,380	1,892	6,272	△1,651	4,621

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,651百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,830	15,769	56,599	—	56,599
セグメント利益	4,688	2,118	6,807	△1,708	5,099

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円04銭	42円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,067	3,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,067	3,259
普通株式の期中平均株式数(株)	76,590,852	76,589,144

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年10月28日、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について取締役会決議を行い、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上、株主還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

537,900株(上限)

③株式の取得価額の総額

1,000,000,000円(上限)

④取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による買付け

⑤取得日

平成28年10月31日

(3) 取得結果

上記自己株式立会外買付による取得の結果、当社普通株式537,900株(取得価額999,956,100円)を取得いたしました。

2 【その他】

第101期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,761百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 23円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月2日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

アマノ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアマノ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマノ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、駐車場運営事業を営む一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、全社的な管理費用として認識・測定し、販売費及び一般管理費に計上していた駐車場運営事業に係る費用の一部について、駐車場事業地別の直接費用として認識・測定し、売上原価に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月8日
【会社名】	アマノ株式会社
【英訳名】	Amano Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 島 泉
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	横浜市港北区大豆戸町275番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 中島 泉 は、当社の第101期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。